簡易公募型プロポ・ザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり、技術提案書の提出を招請します。

平成22年5月14日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局 南部国道事務所長 大原 泉

1 業務概要

- (1)業務名:平成22年度南部国道管内事業評価資料作成業務
- (2)業務内容:本業務は、地域特性及び周辺の地域開発計画・構想、並びに道路整備計画を踏ま えてゾーニング、将来OD(発生集中量)の妥当性を確認し、交通量推計用デー タの作成を行い、事業中路線の道路整備効果の検討及び事業評価監視委員会資料 の作成を行うものである。
 - 1)将来交通量推計
 - 2)道路整備効果の検討(費用便益分析)
 - 3)事業評価監視委員会資料の作成
- (3)履行期限:平成23年1月31日

2 参加資格要件

技術提案書の提出者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

- (1)単体企業
 - 1)予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - 2)沖縄総合事務局における平成21・22年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般 競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。
 - 3)沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- (2)設計共同体
 - 2(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」(平成22年5月14日付け内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示)に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から平成22年度南部国道管内事業評価資料作成業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格(以下「設計共同体としての資格」という。)の認定を受けている者であること。
- 3 技術提案書の提出者を選定するための基準
 - (1)専門分野別の技術職員の状況
 - (2)同種又は類似業務の実績
 - (3)配置予定の技術者の資格、経歴、手持ち業務の状況

- (4) 当該業務の実施体制(再委託又は技術協力の予定を含む。)
- 4 技術提案書を特定するための評価基準
 - (1)技術職員の経験及び能力

配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、業務 表彰経験の有無、手持ち業務の状況

(2)業務実施方針及び手法

業務説明書の理解度、実施方針の妥当性、実施手法の妥当性

5 手続等

(1)担当部局

〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-8-14

内閣府沖縄総合事務局 南部国道事務所 経理課 契約係

電 話:098-861-2336

(2)業務説明書の交付期間、場所及び方法

電子入札システムにより交付する。交付期間は、平成22年5月14日(金)から平成22 年6月15日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分 まで。

但し、電子入札に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記 5 (1) において上記の期間で配布する。

(3)参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、持参または郵送(書留郵便に限る)すること。

- 1)電子入札システムによる受付期間:平成22年5月14日(金)から平成22年5月24日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、 9時00分から17時00分まで。
- 2) 持参による受付期間及び受付場所:平成22年5月14日(金)から平成22年5月24日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

受付場所は5(1)に同じ(必着)。

3)郵送による受付期間及び受付場所:平成22年5月14日(金)から平成22年5月24日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から17時00分まで。

郵送場所は5(1)に同じ(必着)。

(4)技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、持参または郵送 (書留郵便に限る)すること。

1)電子入札システムによる受付期間:平成22年6月2日(水)から平成22年6月16日 (水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、

9時00分から17時00分まで。

2)持参による受付期間及び受付場所:平成22年6月2日(水)から平成22年6月16日

(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、

9時00分から17時00分まで(必着)。

受付場所は5(1)に同じ。

3)郵送による受付期間及び受付場所:平成22年6月2日(水)から平成22年6月16日

(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、 9時00分から17時00分まで(必着)。 郵送場所は5(1)に同じ。

6 その他

- (1)手続において使用する言語及び通貨、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2)契約保証金 免除。
- (3)契約書の作成要否 要。
- (4) 手続における交渉の有無無。
- (5) 当該業務に直接関連するその他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との 随意契約により締結する予定の有無無。
- (6)関連情報を入手するための照会窓口 上記5.(1)に同じ。
- (7)参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした場合には、参加表明書及び技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止の措置を行うことがある。
- (8)本手続きは、本業務における最適な契約相手方を特定する手続きであり、特定された者で あっても、会計法令に基づく契約手続きの完了までは、国と契約関係を生じるものではない。
- (9)特定した提案内容については、「行政機関の保有する情報公開に関する法律」(平成11年 法律第42号)に基づき、開示請求者から開示請求があった場合、当該企業等の権利や競争 上の地位を害するおそれがないものについては開示する場合がある。
- (10)詳細は業務説明書による。

7 Summary

- (1) Subject matter of the contract: FY2010 Evaluation Documents Preparation for Projects of Souuth Higway Office
- (2) Time-limit to express interests: 24 May 2010 17:00
- (3) Time-limit for the submission of proposals: 16 June 2010 17:00
- (4) Contact point for documentation relating to the proposal: Accounting Division,
 South National Highways Office, Okinawa General Bureau Cabinet Office, Government of
 Japan

2-8-14 Minatomachi, Naha City, Okinawa Prefecture 900-0001 Japan

Tel: 098-861-2336